

## 門真市市民公益活動支援・協働懇話会 第1回懇話会 議事要旨

場 所：門真市役所別館3階第2会議室

日 時：平成20年7月11日（金） 午後2時～4時

出席者：懇話会委員（あいうえお順）

網谷朝代委員 沖田謹三郎委員 木村隆博委員 熊谷樹一郎委員 豎月邦治委員  
廣江朋也委員 福井裕一委員 邨橋一枝委員

事務局：門真市市民生活部

柏木部長 野口管理監 市原次長

地域振興課 柴田課長 脊戸課長補佐 小阪係員

馬場（まちづくりコンサルタント）

### 1. 開会（事務局）

### 2. 委員委嘱

### 3. 門真市長挨拶

### 4. 委員紹介

### 5. 事務局紹介

### 6. 懇話会設置要綱について

### 7. 会長・副会長選出

- ・事務局からの提案を求める意見があり、事務局から熊谷委員を会長に、木村委員を副会長に推薦し、委員から異議の意見はなく、熊谷委員が会長に、木村委員が副会長に就任

### 8. 会長・副会長挨拶

### 9. 議 事

傍聴規定、議事録等ホームページへの公開、会議開催日程及び検討課題等について

- ・事務局から上記の件について説明を行い、了承された。

門真市の現状等について

- ・事務局から別途配付資料に基づき説明

協働に関する自由意見交換

#### <意見の概要>

- ・小売り中心性指数が資料に記載され、門真市は比較的高い数値になっているが、小売り中心性指数はどのような意味か。また、なぜ、門真市の数値が高いのか。（委員）
- ・小売り中心性指数は、大阪府全体平均からみた門真市の人口一人当たりの小売販売額の割合であり、門真市の消費の歩留まりを表したものである。数値が高ければ歩留まりが高く、門真市では比較的市内で買い物されている様子がうかがえる。特に、

パーソントリップ調査の結果にも見られるように、徒歩や自転車の利用が多く、徒歩や自転車で買い物が多いのではないかと考えられる。ただし、このデータは、大日や鶴見に大規模ショッピングセンターができる以前のものであり、その後、市内での買い物の歩留まりがどのようになっているか心配される。(事務局)

- ・資料では、市民活動の状況を表すものとしてNPO法人の認証件数が提示されているが、NPO法人以外にも市内では、社会福祉協議に属しているボランティアが約千名くらいおり、決して門真市のボランティア活動が低いかどうかはいえない。相当のボランティアがいるのではと思う。(委員)
- ・ボランティアも含めた統計的なデータはないのか。(委員)
- ・この他、教育委員会の所管では、市立文化会館では80くらいのサークル、公民館では80くらいのサークル、全体で200近くのサークル団体、ボランティア団体がある。これらの団体では、年間を通じて定期的な会合、総会、活動等が行われている。(事務局)
- ・各市のボランティア活動の状況と比較できるデータがあるのであれば、提示してほしい。(委員)
- ・ボランティア活動の状況を正確に比較できるデータはないのではないと思う。(事務局)
- ・文化祭などの参加者をみると結構多くの参加者があり、草の根的な活動が盛んであるのではないと思う。(事務局)
- ・一人当たりの個人住民税額が門真市は低くなっているが、これは、税率が低いということからではなく、非課税者が多いことや所得が低いという結果からと考えてよいか。(委員)
- ・このデータは、個人住民税額を全人口で割ったものであり、非課税者等も含まれた数値である。(事務局)
- ・例えば、以前に犯罪件数が多いなどのデータを見たことがあるが、まちの中で問題になるようなデータもみながら、まちづくりをしていかなければならないと思う。(委員)
- ・提示している資料から、現在認証中も含めるとNPO法人数はかなり増え、25団体となっている。(事務局)
- ・急速にNPO法人数が増えているが、それは何か要因があるのか。(委員)
- ・これまでも市民活動の支援をする行政組織はあったが、あまり積極ではなかった。一昨年の10月に地域振興課が誕生し、基礎的な知識や設立の方法について広報を通じて行った結果、結構、市民からの反応もあり、活発化してきたのではないかと考えている。(事務局)
- ・ボランティア活動をしたいと思っている人も多いかと思うが、どうしたらよいか分からないところもあると思う。(委員)

- ・増えた団体は、どんな活動をする組織か。(委員)
- ・ITを通じたまちづくりや水路の美化、文化財の修復、地域通貨・NPOのマネージメントを視野に入れた活動など、様々なNPOが生まれてきている。(事務局)
- ・それぞれ互いのNPOを知っているという状況か。(会長)
- ・この4月から、NPOの横の繋がりを創ることを目的にNPO交流会を2回ほど開催している。この交流会を通じて互いの活動内容が分かるようにしていければと思っている。(事務局)
- ・一つの団体でできないことも、他の団体と協力してできることもあると思うので、この交流会が有効に活用できればと思っている。また、少し資金的な援助があればうまく活動できたり、継続性を生み出すことができる団体もあるかと思う。そのような情報も必要かと思っている。(委員)
- ・ボランティア活動は利益を得る事業は無いので、結構、活動には資金を要する。しかし、現在は、資金の助成などについて、行政として市民のボランティア活動に対する助成をしていく仕組みがなく、委託契約をするうえでも、非公式に相談をしなければならない状況である。(委員)
- ・これからは、市民のまちづくり参加に対して、人、もの、金など全て行政ということではなく、ある程度、参加した市民、すなわち協働に対して配分していく必要があるのではないかと思う。(委員)
- ・以前は市民がやっていたことも今は行政がしていることが多くなっている。もし、市民自らができることをやれば、そのような税金を使わなくてもよいようになる。1億総クレーマーといわれているが、このような税金を使わないようにするには、協働の精神をもって活動する団体が必要ではないかと思う。(委員)
- ・おそらく最初にまちづくりに参加する人はクレーマーではないだろう。クレーマーは最後の方に参加してくると思う。(委員)
- ・クレーマーを抑えていくためには、底辺の拡大が必要であると思う。(委員)
- ・持続的に自治会などの活動をしていくためには、次の世代への継承が必要であると思う。しかし、今は、その継承をしていくべき世代の参加が少なく、次代への継承に苦慮している。そのあたりの支援が必要ではないかと思っている。(委員)
- ・そのような課題は、今どこでもあるのではないかと思う。人口が高齢化し、自治会への参加も減っているが、まちづくりの中心になっている人は強い思いもあるが、それが伝わっていないのではないかと思う。(会長)
- ・参加するには、時間なのか何か分からないが障壁があるのではないかと思う。参加できる仕組みをうまく作っていくことが必要であると思う。例えば、広報の配付が自治会を通じず配付されるようになったが、広報の配付も自治会としての繋がりを創る要素ではないかと思う。(委員)
- ・自治会への加入・非加入を別として、全戸に広報を配付するのは、自治会からの配

- 付ではない方がよいだろうと、行政改革により、配付の方法を変更した。(事務局)
- ・自治会の次の中心的な担い手である 40～50 歳台の人たちと交流する機会があり、話し合うと結構熱い思いを持たれていることが分かった。このような思いを語るができる場がもっと必要ではないかと思う。(委員)
  - ・役を引き受けるといふ人は少なくなったが、何かのテーマに対して活動してくれる人はまだまだ多いと期待できる。(委員)
  - ・少子高齢化の社会に向けて、門真市では高齢者に対する施策は充実してきているのかと思うが、子どもや若い人に対する施策がどうなのか、特に、若い人が転出するということに対する対策が必要ではないかと思う。(委員)
  - ・就職を機会に門真に住んだが、門真にも誇れるものを創っていく必要があると思う。子どもは門真がふるさとであり、今、全国的にも犯罪率など高い門真を何とか良くしていきたいと思う。(委員)
  - ・門真には片親の家庭も多いが、お母さんたちが税金を払ってくれるようになればと思う。そのために、何か私たちが支援できることはないかと思う。例えば、子どもを預かるにしても、親が安心して働けるように、時間的な隙間があれば、それを埋めるようなちょっとした支援ができればと思う。(委員)
  - ・そのような活動をするにしても初めは資金がいるが、それを市が提供し、税金を払う人が増えれば、将来的には市に税金が返ってくることになると思う。(委員)
  - ・そういう活動するにはどのような資格が要するのか、どのような対策をすればよいのか、それすらも分からなく、一体、どこに相談に行けばよいかも分からない。(委員)
  - ・経済的に恵まれない一人親家庭などの子どもの生活実態や学力に関する課題が多いという教職員団体の調査結果・提言を踏まえ、経済的に恵まれない一人親家庭などの子どもなどへの学習支援、子育ての教育相談、学校教育サポートなど、3つ事業を柱にNPO法人を設立した。開かれたNPO法人として公募すると活動の趣旨にそぐわない人たちも来たが、それらの課題も克服しながら活動を続けている。学力の課題もあるが、家庭を重視して活動をしている。(委員)
  - ・スポーツの振興を目的に活動しているが、門真に本拠を置き、活動していきたいと思っているものの、利用できるテニスコートがないなど、法人が活動できる環境が門真市内には無いため、他市で活動を行っている。市民コートも昼間は空いているが、法人が使用するとなると少し難しい。また、パナソニックのサッカーのジュニアチームなどは結構良い選手も多いと聞いているので、そのような点も力をいれられてはどうかと思う。(委員)
  - ・オリンピック選手なども輩出している門真であるが、そのようなスポーツ選手と市との関係はどうか。(委員)
  - ・後援会への市の方の出席は聞いているが、直接、市が何かをするということは聞い

ていない。(委員)

- ・昨年までは、門真まつりは市全体で一つで行われていたが、今年は各地域に分かれ、公募のあったところで行うというシステムになったが、門真まつりは、地域のコミュニティの活性化に貢献していくというものが、どう考えているか知りたい。(委員)
- ・財源がないからということではない。今後は、きめ細かく地域のコミュニティを強化していきたいという考え方にに基づき、地域に分けて行って頂くようにした。(事務局)
- ・本来、門真まつりは、門真を束ねるまつりであると思う。裾野を広げるというのは良いと思うが、門真を束ねるやはり核となるものがあってということが望ましい。この方法でいくと、地域のまつりが無くなれば、門真まつりが無くなってしまうのではないかと懸念される。(委員)
- ・門真まつりの意志を継ぐなら、名称も「門真まつり 地区」とか「地区門真まつり」とならないか。(委員)
- ・協賛金がかかり減少していることや全体でやると警備にも費用を要するとともに、これまで各団体からの参加を得て実行委員会方式で行ってきたが、さらにもっと多くの地域の人の参画や高齢者の方が参加しやすい場所での開催ということで、地域に分けて行うこととした。このまつりが終われば、うまくいった各地域のまつりの状況を広報で紹介し、来年参加するところが増えるようにしていきたい。(事務局)
- ・参加しにくい地域にとっては、参加しやすくなってよかったと思う。(委員)
- ・今、市民も参加し、門真を再生しないといけないという時期に市が丸となる核となるまつりも必要ではないか。(委員)
- ・市民が門真を一つにするまつりが本当に必要だという市民の思いがないといけないのではないかと思う。(事務局)
- ・地域で勝手にということではなくて、地域が少し競うことも大事かと思う。そうすることによってコミュニティの活性化にも繋がるのではないかと思う。(委員)
- ・まつりは、地域を一つにする手段であったと思う。(委員)
- ・そのような地域を一つにする手段をうまく取り入れていくことが必要だと思う。(会長)
- ・はじめは水路の浄化を中心に門真をきれいにしようよと始めたボランティア活動であったが、最近は、活動も派生的に広がり、植栽や新しい環境というキーワードにしたコミュニティづくり、それと小学校の環境学習の出前講座なども行っている。今年、守口門真青年会議所から協働の活動の呼びかけがあり、私たちの協働だけではなく、行政や行政を通じて地域の自治会やPTA、スポンサーである業者でいっしょに取り組むことになった。おそらく門真の第1号の協働の取り組みではないかと思う。自分たちが捨てたゴミは誰かが取りに来てくれるということではなくて、「自分が住んでいるまちは自分できれいにしましょう」というタイトルで取り組み

を行う。(委員)

- ・ヘドロを分解する団子を入れる取り組みをされてからは水路が随分きれいになった。

(委員)

- ・水路も大事な財産になると思う。(会長)
- ・門真には水路も多く、水がきれいであれば、人の心を癒し、水面を渡って来る風など夏の暑さをしのぐ効果ももたらすと思う。小学校への出前環境学習では、米のとぎ汁の残りで清掃や給食の残飯で堆肥をつくり、花壇などの肥料にしている。(委員)
- ・協働の取り組みについて良い話を聞かせてもらった。また、機会があれば紹介してほしい。次回は、7月25日金曜日、午後2時から行う。(会長)

<第1回懇話会のキーワード（まとめ）>

1. 市民活動として取り組むまちづくりの課題や市民活動へのヒントとなる意見

今、犯罪の発生状況など門真で問題になっていることを知ることも、市民が取り組める活動のヒントになるのではないか。

門真がふるさとである子どもなどに、門真に誇れるものを創っていく必要がある。

一人親家庭の母親が税金を支払うことができるようにする生活支援活動が必要ではないか。

門真市では高齢者に対する施策は充実してきているが、若い人の転出抑制の対策が必要ではないか。

地域のコミュニティの活性化とともに、市民の真のニーズに基づき、市全体を束ねる市民自らが実践する核となる活動やイベントが必要ではないか。

2. 協働の必要性や協働することによる効果などに関する意見

市民自らができることをやれば、税金の使い方が変わってくるのでは。

クレーマーに対処する税金を使わないようにするには、協働の精神をもって活動する団体が必要ではないか。

クレーマーの抑制のためには、市民活動の底辺の拡大が必要であると思う。

生活困窮者に対する支援活動への助成は、将来的には、税収となって還ってくるのではないか。

「自分が住んでいるまちは自分たちで守り、育てよう」という姿勢があれば、まちは変わるのではないか。

持続的に自治会などの活動をしていくためには、次の世代への継承が必要である。

3. 市民活動の活性化の課題や方策に関する意見

市内には潜在的にも、多くのボランティアがいるのではないか。

ボランティア活動をしたい人への活動方法などについての広報なども市民活動の活性化を促す重要な役割を果たす。

一つの団体でできないことも、他の団体と協力すればできることがあるのではないか。

資金的な援助により、市民の活動の活性化や継続性を創り出す可能性がある。

これからは、市民の協働のまちづくり活動にも市の財源を配分する必要があるのではないか。

自治会など次の世代への円滑な継承のための支援が必要ではないか。

自治会の役員役を引き受けるという人は少なくなったが、活動してくれる人はまだまだ多いと期待できる。

ボランティア活動に関する相談窓口が必要ではないか。